

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,735,269	14,515,925	27,171,503
経常利益	(千円)	549,192	621,999	1,313,690
四半期(当期)純利益	(千円)	180,871	332,859	688,393
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	114,011	289,493	700,590
純資産額	(千円)	7,457,923	8,097,234	7,916,577
総資産額	(千円)	17,540,935	19,118,230	19,950,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.30	39.20	81.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.8	40.5	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	942,647	797,934	1,829,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	165,817	28,838	363,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	875,985	310,096	657,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,494,717	2,041,970	3,126,278

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.12	21.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災後の生産・輸出の大幅な落込みによる一時的な後退からほぼ回復しました。国内設備投資は期中に減少傾向が見えましたが、全体としては増勢を保ってきました。しかしながら当四半期後半には、欧米諸国の財政金融不安に伴うアジア経済の減速懸念および円高の進行により、国内経済の回復テンポに鈍化の傾向が現れてきました。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上などの価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品及び消耗品等の販売に注力することで、営業目標の達成に努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高145億15百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益5億76百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益6億21百万円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益3億32百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、製鉄所の設備被害や自動車生産の低迷により、粗鋼生産は一時減少となりましたが、自動車などの生産復旧により徐々に増加してきました。しかしながら当四半期後半の輸出事情の悪化などにより、粗鋼生産量は前年同期を下回る推移となりました。

当社グループにおきましては、製鋼用副資材として従来からの土壌黒鉛の販売が大幅に増加したほか、新しく開発したその他の製鋼用副資材の販売が伸張しました。このほか、各種機械の補修用品・消耗部品等の販売が堅調に推移し、また、原料工場向け雑鉾処理用搬送コンベアの販売が売上高増に寄与しました。この結果、同業界向け全体としての売上高は51億79百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、震災の影響で部品供給網が寸断され、自動車生産台数が大幅な減少となりました。その後自動車生産台数は急速に回復してはきましたが、前年同期比で約2割の減少となりました。一方、工作機械の受注は外需・内需ともに好調に推移し、前年同期比で約3割の大幅な増加となり、金融危機以前の水準近くまで回復しました。

当社グループにおきましては、自動車部品洗浄装置及びそれに使用される高圧ポンプの販売が伸びたほか、工作機械向けではクーラント装置に使用されるポンプや、従来からの主力商品である工作機械用ロータリージョイントの販売が伸びたことにより、自動車業界全体としては、売上高は24億87百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、国内の半導体製造装置メーカーの受注に減少が見られましたが、世界的な半導体需要を背景に、半導体製造装置の販売は高水準の推移となりました。

当社グループにおきましては、ウェハ洗浄工程で使用されるフッ素樹脂性薬液タンクや、太陽電池製造工程で使用される石英ポートなどの製造装置部品類の販売が伸びましたが、前年同期の売上高に寄与した半導体バリ取り洗浄装置の販売減を補うに足りず、売上高は17億10百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

海外のタイヤメーカーの加硫機増設により、加硫機用バルブ・機器の販売が大幅に増加し、さらに省エネ対策用に開発した加硫機用の高性能断熱板の販売が増加した結果、同業界向け全体としての売上高は14億62百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

（環境業界）

水処理施設向けの逆浸透膜エレメントの販売が増加したほか、公共ごみ処理施設向けのダスト搬送装置や、排気煙道などに使用される耐熱ジャバラの販売が寄与し、売上高は5億92百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

（紙パルプ業界）

各種ポンプ及びその消耗部品を中心とする販売により、同業界向けの売上高は3億31百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

（化学業界）

当期の新しい取り組みとして、高機能素材メーカー各社に対する価値提案営業に注力した結果、ロール加熱・冷却用ロータリージョイントやフィルターなどの販売が伸びたほか、金属チタンメーカー向けでチタン炉開口機の販売が寄与し、同業界向け全体としての売上高は4億99百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より6.1%減少し、147億99百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億84百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2.9%増加し、43億18百万円となりました。これは、主に有形固定資産が61百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より4.2%減少し、191億18百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より8.8%減少し、100億12百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億73百万円、短期借入金が1億61百万円、未払法人税等が2億70百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より4.4%減少し、10億8百万円となりました。これは、主に長期借入金が32百万円、役員退職慰労引当金が8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より8.4%減少し、110億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より2.3%増加し、80億97百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億30百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ4億52百万円減少し、20億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ17億40百万円減少し、全体として7億97百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億64百万円、減価償却費1億円、たな卸資産の減少額64百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億83百万円、売上債権の増加額5億33百万円、仕入債務の減少額4億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億36百万円減少し、全体として28百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、信託受益権の償還による収入16億28百万円、貸付金の回収による収入17百万円であり、支出の主な内訳は、信託受益権の取得による支出14億15百万円、投資有価証券の取得による支出1億7百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ5億65百万円増加し、全体として3億10百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少額1億60百万円、長期借入金の減少額35百万円、配当金の支払額1億2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
安井 玄一郎	福岡市南区	529	6.12
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	505	5.84
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	403	4.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
安井 龍之助	福岡市中央区	245	2.83
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
竹田 和 平	名古屋市天白区	234	2.70
山田 貴 広	北九州市八幡東区	181	2.10
園田 和佳子	福岡市中央区	181	2.09
計		4,070	47.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,300	84,573	同上
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1 -15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 -15- 8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126,278	2,041,970
受取手形及び売掛金	10,005,201	10,552,960
商品及び製品	931,308	847,292
仕掛品	111,243	113,367
原材料及び貯蔵品	58,257	78,199
その他	1,529,051	1,173,535
貸倒引当金	7,261	7,673
流動資産合計	15,754,081	14,799,652
固定資産		
有形固定資産	1,735,741	1,797,582
無形固定資産	71,039	83,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864,787	1,877,449
その他	549,131	569,935
貸倒引当金	24,592	10,147
投資その他の資産合計	2,389,326	2,437,238
固定資産合計	4,196,107	4,318,578
資産合計	19,950,188	19,118,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,961,292	7,488,032
短期借入金	1,617,400	1,455,560
1年内返済予定の長期借入金	67,722	64,705
未払法人税等	592,544	321,818
役員賞与引当金	-	23,332
その他	739,606	659,194
流動負債合計	10,978,566	10,012,643
固定負債		
長期借入金	49,991	17,622
退職給付引当金	529,467	528,743
役員退職慰労引当金	360,991	352,527
その他	114,594	109,459
固定負債合計	1,055,045	1,008,352
負債合計	12,033,611	11,020,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,050,343	6,281,166
自己株式	79,036	79,036
株主資本合計	7,483,193	7,714,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,309	117,682
為替換算調整勘定	80,370	84,089
その他の包括利益累計額合計	87,939	33,593
少数株主持分	345,444	349,624
純資産合計	7,916,577	8,097,234
負債純資産合計	19,950,188	19,118,230

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,735,269	14,515,925
売上原価	10,300,790	11,793,251
売上総利益	2,434,478	2,722,674
販売費及び一般管理費	1,917,749	2,146,569
営業利益	516,729	576,104
営業外収益		
受取利息	1,352	1,435
受取配当金	10,536	12,706
持分法による投資利益	25,870	29,992
不動産賃貸料	16,051	12,344
その他	13,816	14,024
営業外収益合計	67,628	70,503
営業外費用		
支払利息	4,062	3,064
為替差損	21,392	17,973
投資事業組合運用損	3,910	2,741
その他	5,800	828
営業外費用合計	35,165	24,608
経常利益	549,192	621,999
特別利益		
固定資産売却益	-	70
保険解約返戻金	-	408
受取保険金	-	46,263
特別利益合計	-	46,742
特別損失		
減損損失	163	122
固定資産除却損	2,739	437
投資有価証券評価損	9,965	3,324
関係会社出資金評価損	108,935	-
会員権評価損	1,300	200
特別損失合計	123,103	4,085
税金等調整前四半期純利益	426,089	664,656
法人税等	227,123	311,680
少数株主損益調整前四半期純利益	198,965	352,976
少数株主利益	18,093	20,116
四半期純利益	180,871	332,859

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,965	352,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,614	60,286
為替換算調整勘定	2,137	3,718
持分法適用会社に対する持分相当額	202	523
その他の包括利益合計	84,953	63,482
四半期包括利益	114,011	289,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,889	278,513
少数株主に係る四半期包括利益	10,122	10,979

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426,089	664,656
減価償却費	89,161	100,311
減損損失	163	122
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,602	23,332
未払役員賞与の増減額(は減少)	21,150	37,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	723
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,792	8,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,826	14,033
受取利息及び受取配当金	11,889	14,141
支払利息	4,062	3,064
為替差損益(は益)	16,931	5,013
持分法による投資損益(は益)	25,870	29,992
固定資産除却損	2,739	437
有形固定資産売却損益(は益)	-	70
投資有価証券評価損益(は益)	9,965	3,324
関係会社出資金評価損	108,935	-
投資事業組合運用損益(は益)	3,910	2,741
会員権評価損	1,300	200
売上債権の増減額(は増加)	71,965	533,439
たな卸資産の増減額(は増加)	40,820	64,023
その他の資産の増減額(は増加)	50,427	1,766
仕入債務の増減額(は減少)	233,871	403,876
未払消費税等の増減額(は減少)	24,025	4,396
その他の負債の増減額(は減少)	98,086	48,049
小計	1,072,007	225,838
利息及び配当金の受取額	12,725	14,796
利息の支払額	4,054	2,939
法人税等の支払額	138,031	583,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,647	797,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の取得による支出	1,280,608	1,415,056
信託受益権の償還による収入	1,524,498	1,628,038
有形固定資産の取得による支出	72,455	66,454
有形固定資産の売却による収入	-	2,962
投資有価証券の取得による支出	7,535	107,856
投資有価証券の売却による収入	4,900	2,100
子会社株式の取得による支出	14,400	-
貸付けによる支出	29,043	12,154
貸付金の回収による収入	42,043	17,241
その他の支出	16,527	27,473
その他の収入	14,946	7,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,817	28,838

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,214,200	16,677,950
短期借入金の返済による支出	16,996,100	16,838,750
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	70,389	35,360
リース債務の返済による支出	2,505	4,668
配当金の支払額	34,390	102,468
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,985	310,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,557	5,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,921	1,084,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,796	3,126,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,494,717	1 2,041,970

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
仕掛品		17,350千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	760,487千円	811,104千円
退職給付費用	34,624千円	39,172千円
貸倒引当金繰入額	3,826千円	665千円
役員賞与引当金繰入額	14,602千円	23,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,792千円	13,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,494,717千円	2,041,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,494,717千円	2,041,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,013	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	34,013	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	68,023	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,568,311	1,835,145	1,725,910	1,248,710	531,899	334,637	392,532	10,637,147
計	4,568,311	1,835,145	1,725,910	1,248,710	531,899	334,637	392,532	10,637,147
セグメント利益	406,716	104,284	79,381	62,418	24,818	18,053	28,571	724,243

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,098,121	12,735,269		12,735,269
計	2,098,121	12,735,269		12,735,269
セグメント利益	81,914	806,157	289,428	516,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 289,428千円には、内部利益 222,590千円、連結消去 72,224千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 584,243千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,179,461	2,487,038	1,710,801	1,462,755	592,695	331,672	499,052	12,263,477
計	5,179,461	2,487,038	1,710,801	1,462,755	592,695	331,672	499,052	12,263,477
セグメント利益	401,546	70,829	78,179	64,923	24,677	20,031	39,326	699,515

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,252,447	14,515,925		14,515,925
計	2,252,447	14,515,925		14,515,925
セグメント利益	70,355	769,870	193,766	576,104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 193,766千円には、内部利益 311,016千円、連結消去 118,534千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 623,317千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間までセグメント利益の調整額に含めておりました販売費及び一般管理費のうち、営業部門に係る費用は、前連結会計年度から合理的な基準によって各セグメントに配分する方法に変更いたしました。

なお、変更後の方法により作成した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、『前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)』に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円30銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	180,871	332,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,871	332,859
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,753	8,491,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,023千円
1株あたりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。